



市議会だより



第3回 定例会

もくじ

定例会の概要P 2
決算P 3
一般質問P 5
議会のうごきP11
議決結果一覧P12

第3回定例会

平成27年第3回定例会は、8月27日から9月18日まで23日間の会期で開かれました。本定例会では、平成26年度一般会計決算をはじめ、向日市個人情報保護条例の一部改正など17議案が市長から提出され、議員は意見書案3件を提出しました。また、市民からは請願1件が提出されました。

本会議初日は、自治功労表彰1件及び人事議案1件に同意し、その他の議案は所管の常任委員会へ付託し、活発な質疑・意見のもと

慎重な審査を行いました。本会議2日目から4日目は、19名の議員が市政に対する一般質問を行いました。本会議最終日には、各常任委員長が付託された議案等の審査経過と結果を報告、議員は議案等に対する賛成・反対討論を行いました。採決の結果、8会計決算を認定し、その他の議案7件を同意・原案可決としました。また、意見書案2件を原案可決とし、請願1件を継続審査としました。

可決された主な議案

自治功労表彰

市議会議員として、3期12年にわたり、市民福祉の向上と地方自治の進展に貢献。

石原 修 氏
(物集女町ヲサン田)

辻山 久和 氏
(森本町春日井)

常盤 ゆかり 氏
(寺戸町向畑)

中村 栄仁 氏
(京都市右京区宇多野)

人事議案に同意

【人権擁護委員】

風谷 千賀子 氏
(寺戸町永田)

【教育委員会委員】

流石 智子 氏
(寺戸町二ノ坪)

向日市個人情報保護条例の一部改正について

本件は、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)が制定されたことから、「向日市個人情報保護条例」の一部を改正するものです。

改正の内容については、番号法で新たに定義された「特定個人情報」及び「情報提供等記録」の用語を追加するとともに、特定個人情報等の利用や提供について、個人情報よりもさらに厳格な制限を設け、制限に違反があった場合には、利用停止の請求を認めるものです。

また、開示・訂正・利用停止請求権を有する請求代理人について、特定個人情報にあつては、法定代理人に加え、任意代理人を含めるとともに、情報提供等記録の訂正をした場合の通知先は、総務大臣及び情報照会者又は情報提供者とするものです。

なお、この条例は、10月5日から施行されましたが、情報提供等記録に関する部分については、番号法附則第1条第5号に定める日から施行されます。

平成27年度向日市一般会計補正予算(第2号) 2億913万6千円の増額

- 平成27年度向日市一般会計補正予算(第2号)は、歳入歳出予算総額にそれぞれ2億913万6千円を追加するもので、これにより予算総額は175億5869万6千円となりました。
- 補正予算歳出の主な内容は次のとおり。
- ◎ 過年度支出金返還費 …… 8685万円
- ◎ 臨時福祉給付金給付事業などの国・府支出金精算返還金
- ◎ 戸籍住民基本台帳費 …… 169万円
- ◎ (個人番号カード)の交付事務費
- ◎ 民間保育所運営補助事業費 …… 1958万円
- ◎ (認可保育所建設に係る補助金)
- ◎ 商工振興対策費 …… 1億円
- ◎ (向日市商工業振興センター)の建設費

請願の処理経過及び結果について(報告)

平成27年第2回定例会で趣旨採択され、市長に報告を求めていた請願について、次のとおり報告がありましたので、お知らせします。

請願第4号 市内巡回バスの早期実現を求める請願【処理経過及び結果】

平成27年6月補正予算に「生活交通ネットワーク改善推進事業」として調査委託費150万円を計上しました。

これは、市の地勢や地形を踏まえ、高齢化などの事情も考慮し、既存の公共交通ストックの活用を含め、あらゆる可能性を検討し、本市にふさわしい地域公共交通を実現するための調査を、大学や公共交通の専門家を交えて行うためのものです。

今後、地域公共交通会議に諮り、委員のご意見を聞きながら検討を進める予定であり、調査結果を踏まえながら、本市にふさわしい地域公共交通を実現できるよう取り組んでまいります。

平成26年度

8 会計決算を認定

平成26年度一般会計歳入決算総額は、187億4,248万円（対前年度比7.2%増）、歳出決算総額は182億8,694万円（対前年度比8.7%増）、歳入歳出差引額4億5,554万円から翌年度に繰り越す事業の財源を除いた実質収支は、4億2,799万円の黒字となりました。

採決に際し、3議員が賛成討論、2議員が反対討論を行いました。要旨は次のとおりです。

討論

一般会計

反対

市内巡回バス、中学校給食実現を

日本共産党議員団 松山 幸次 議員

第1、本決算で実現した主な市民要望は。

- ①向陽・4向小のエアコン設置。②2向・3向・4向・5向小体育館の耐震工事。③私立幼稚園保護者負担軽減。④学童保育所の早朝開所。⑤第5保育所の耐震工事。⑥JR地下道始め、街路灯LED化推進。⑦西国街道のバリアフリー。⑧市道4047号(JR東)歩道整備。⑨南部防災拠点・上植野城公園整備。⑩金融対策など商工振興対策。
- 第2、本決算に反対する主な理由は。

- ①憲法違反の「安全保障法案」の国会強行採決や高浜原発再稼働に対し、市民の安心・安全を守るために市長が「反対」であると、態度表明されないこと。②家庭系ごみの有料化発言や、ゆめパレア・体育館駐車場有料化計画、市民会館の民間委託計画、市民サービス低下をまねく市職員の大幅削減など、市民いじめ「行政改革」を推進。③市民の切実な願いである「市内巡回バス」が、いつから、どのように走るのかが、未定であること。④老朽化が進んでいる向日市立第2保育所の建て替えが明確になっていないこと。⑤高すぎる水道料金のさらなる値下げへ、知事に対し府営水道基本水量の見直しを求めること。⑥JR向日町駅東口開設は、すべての情報を公開し、JRと向日市の責任で速やかに進めること。

第3、市民要望の早期実現について。

- ①中学校給食の実施。②中学校卒業までの医療費無料化。③市内巡回バス実現。④学校のトイレ改修。⑤学童保育所の施設整備。⑥公契約条例の制定。⑦桂川の決壊の対処など、防災対策の強化。⑧高すぎる国民健康保険料引き下げなど。以上。

賛成

不安を安心に転換する事業を評価

公明党議員団 福田 正人 議員

個別の事業について、評価できる主な事業を挙げる。まず、市民サービスの向上として、福祉会館等の空調整備、市役所庁舎の窓口等の整備、向日市地域公共交通会議の設置などが挙げられる。教育分野では、小中学校の耐震化率100%の達成、小学校空調設備の整備、留守家庭児童会早朝開所など。防災分野では、上植野頭首工改修事業、全国瞬時警報システム「Jアラート」の整備、木造住宅耐震改修に対する補助金などが挙げられる。環境分野では、廃油回収啓発事業、国の緊急雇用創出事業交付金を活用しての不法投棄監視パトロール業務などが挙げられる。福祉・子育て分野では、各種予防接種事業、地域子育て支援拠点拡大整備などが挙げられる。以上、羅列したが、その他の事業も含め詳細に精査した結果、一定の評価に値すると判断し、本決算について賛成するものであるが、今後の市政運営にあたっては、若干の意見と要望を申し添える。

国からの財源を求めるのみならず、歳入の増加を図る取り組みを強化する必要がある、なお一層のてこ入れを望む。特に、公共施設の維持管理経費については、受益者負担、公平性の観点から、利用者への適切な使用料の設定や駐車場の有料化等、あらゆる工夫をし、歳入増につながる努力を強く望む。また、時代の流れに即した市政運営、市民ニーズに応じていくため、より適切な体制作りを望むものである。

最後に、今後も全庁一丸となって向日市民のために、鋭意精進し続けることを期待申し上げ、賛成討論とする。

一般会計 討論

反対

懸案の課題の先送りに反対!

市民クラブ 杉谷 伸夫 議員

本決算は前市長3期12年間の総決算だが、①巡回バスや、市民活動の拠点施設設置など、市民が求め続けてきた懸案の課題が、または先送りされた。②前市長による不明朗な行政運営と責任回避が続けられてきた。③原発事故を教訓とした備え・施策が何一つない。

これらの課題が全く顧みられなかったことから、本決算に反対する。

新市長の答弁姿勢は、評価したい。今後の具体的な政策には、市民の最善の利益の視点に立って、是々非々で判断してゆきたい。

賛成

安田新市政に期待する!

市民クラブ 飛鳥井 佳子 議員

本決算は前市長の負の遺産であり、当然議決が二度もあったコミュニティバスや条例にある女性センターや中学校給食が入っていない。市民にとっておおいに役に立ったと胸を張って言えない地味な決算である。公文書を捨てた前市長の石田川2号幹線の2億円と北野台貯留槽破損の1億5千万円の損失について、辞職勧告決議も挙げたが、欠陥を許した議会にも責任があり税金のロスで新市政にご迷惑をかけ心苦しい。前市長の失政を新市長につきつけ反対するのはのびなく、市民が満足する市政へと安田市長に期待し賛成とする。

賛成

総合計画の実行を評価

新政クラブ 永井 照人 議員

26年度決算は久嶋市政4年目締めくくりの大事な年で「共有」「共鳴」「共生」を理念とされ、3期12年の(集大成)の年であった。この為、当初予算総額を過去最大の174億2千万円で財源確保の為、25年度補正と一体型の14か月予算とし、予算編成の基本方針を「活力と安らぎのあるまち」を目指し「第5次向日市総合計画」を着実に推進された。4つの重点施策を掲げられ、市民サービスの向上に務められたのはじめ、学校施設の耐震補強の完了。空調設備の全校配備など教育環境の整備に務められた。また、防災にも力を入れられ防災倉庫や避難場所になる公園の整備も整った。子育て支援の充実では、子育て支援施設の開設と、私立幼稚園の就園奨励補助金の拡充も行われた。その結果、実質収支では黒字であるが、単年度収支は9000万円ほどの赤字であった。災害対策や子育て支援にしっかりと取り組んできた結果であり、役所という性質上仕方ないと思われる。しかし、経常収支比率が97.6%となり、今後近年の事業の公債費負担と数々のサービスの環境の充実により義務的経費が増えていく。洛西口区画整理事業による固定資産税及び市民税の増収を見込まれるが、中国経済の減速も顕著に表れてきていることと、高齢化社会による税収の減少が見込まれるため、安田市政におかれては、より一層の「財政改革」に努められると共に、上杉鷹山や二宮尊徳などの「財政改革」や「まちづくり」なども参考にされ、歴史を生かした魅力あるまちづくりに取り組んで頂く事を要望し、賛成討論とする。

平成26年度に行った主な事業

市民サービスの向上

- 地域公共交通支援事業
- 市民体育館整備事業
- 福祉会館整備事業
- 地区公民館等整備事業
- 市役所庁舎整備事業

福祉・子育ての充実

- 胃がんリスク検診(ABC検診)
- 重度障がい児(者)入院時コミュニケーション支援事業
- 地域子育て支援拠点拡大整備
- 留守家庭児童会早朝開所

教育環境の充実

- 学校施設耐震補強事業
- 学校施設環境整備事業
- 史跡長岡宮跡 大極殿を生かしたまちづくり事業
- 文化資料館開館30周年記念事業
- 図書館開館30周年記念事業

防災・減災対策

- 防災対策拡充事業
- 公園防災設備整備事業
- 上植野頭首工改修事業
- 第5保育所耐震補強事業
- 住宅耐震診断・改修事業

各会計別決算状況

区分		歳入	歳出
一般会計		187億4,248万円	182億8,694万円
特別会計	国民健康保険事業	59億8,957万円	59億8,021万円
	後期高齢者医療	6億2,946万円	6億418万円
	介護保険事業	37億4,501万円	36億5,496万円
	下水道事業	21億2,441万円	20億4,982万円
	大字寺戸財産区	1,089万円	1,077万円
	物集女財産区	151万円	140万円
水道事業会計	収益的収支(税抜)	13億7,566万円	12億6,106万円
	資本的収支(税抜)	1億9,027万円	4億772万円

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線 318)

第3回定例会での一般質問は、9月7日・8日・9日の3日間にわたり行われました。

質問・答弁とも1人2問までに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは11月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページのアクセスは検索画面で

向日市議会 を入力して 検索 クリック

市内巡回バスの早期実現について



日本共産党議員団 松山幸次議員

7月の市会議員選挙では、多くの市民から今度こそ「市内巡回バスを走らせて」との声が強くだされた。市長は私の質問に「コミバス導入を強い決意で臨む」と言われたが、市民公募委員の増員や新しい交通調査など、地域公共交通会議の議論を経て、来年度予算案に反映されるテンポでコミバス事業がすすめられるのか。

市長 第1回目の地域公共交通会議を行い、現状を把握した後、第2回目以降の会議から新たな公募委員を増やしていきたいと考えている。調査の方法については地域公共交通会議に諮り、委員の意見

地下水を大切に する「水行政」を

を聞きながら進める予定であり、調査結果を踏まえながら早期に実現できるように取り組んでいく。

市長として、水道料金が高いことを、はっきり理解すべきだ。向日市の水需要に合った府営水量になるよう、知事に変更を申し入れ府営水を減らし、地下水量を増やすべきだ。

市長 他市との料金の差は水源費の違いが大きな要因であり一概に比較できるものではない。建設負担水量の変更にについては、京都府の予算編成の際に、料金の平準化とあわせ、要望してまいりたい。

○その他の質問
戦後70年と市長の歴史認識について
その他の課題について

保育士確保について



新政クラブ 天野俊宏議員

本年、小規模保育所が開設され、来秋にも定員120人の保育所が開設予定である。それにより、年間を通して待機児童ゼロも期待できる。しかし現在、保育士不足が現状であり、公立保育所として適正に運営するためには、どの様に保育士の確保をするのか伺う。

市長 若手保育士や保護者から安心して相談が受けられるような、子育てや保育経験豊かな保育士の配置が必要であると強く認識した。来年度の保育士の採用にあたっては、試行的に、これまでの募集年齢の上限である35歳未満を撤廃し、その年齢を問わず採用してまい

歴まちを活用した観光について

りたい。

本年2月23日に、歴まち認定されたが、中心となるのが、大極殿等の長岡宮史跡や西国街道、向日神社等である。観光客は、西向日駅が玄関口となり、地元商店等との連携と、西向日駅や駅前整備が必要と考えるが、市長の所見を伺う。

市長 本市観光の玄関口にふさわしい駅と生まれ変わるよう、阪急電鉄と綿密な協議調整を進める必要がある。また、商工会や商店会と連携して、特産品の開発も含め支援施策を講じる必要があるものと存じている。

○その他の質問
文化スポーツ振興について
ゆめパレアについて



公明党議員団
長尾美矢子議員

歴まち商品券について

6月に発売された歴まち商品券は、大好評で朝早くから行列を作られたが、並んだにもかかわらず商品券が買えなかった方もいらっしやうと聞きして、次回販売が多くなるの市民の皆様にご案内できるように申込み方法、販売場所、購入限度数等についてお尋ねする。

建設産業部長 次回採用予定の申し込み抽選制は、郵送による方法で検討されており、当選された方の引き換え

所については、増設する方向で検討を行っている。購入限度数については、より多くの方にご購入いただけるよう、購入

限度額を3万円に引き下げることを検討されている。

障がいのある人へ防災手帳を

守口市では、障がいのある人の防災手帳を配布され、内容は障がいの情報などをご記入いただくページや、支援のポイントが記載されておられ、という時に役に立つ内容になっている。導入についてご見解をお尋ねする。

市長 障がいのある方や高齢者の方が住みなれた地域で安心して暮らしていただけるよう、福祉施策の一環として、守口市を参考に、事業実施に向け取り組んでまいりたい。

○その他の質問 雨水対策について

子ども達の才能を最大限伸ばすことの出来る環境を整えていく事が重要だ。その中で、地域の皆様に活躍してもらえ、子ども達の希望が叶い、環境が整う上に、顧問の先生にとっても子ども達の学力向上の為に時間が就業時間内とれ、労務の改善にも少しは繋がるかと考えるがいかがか。

部活動の外部指導者制度について



MUKOクラブ
近藤宏和議員

子ども達のニーズの把握は？

一番大切なのが子どもたちのニーズだと考えている。それに加えて親(社会)のニーズにも合った形がベストだと考えているが、現在どのような形で思いや意見を聞き、把握しているのか伺う。

教育長 学級担任が児童・生徒と個別に懇談を行い、学校生活についての思いや悩みを直接聞き取り、教育活動の充実に努めている。

また、保護者に対しては、アンケート等を行い、保護者を通して児童・生徒の思いや意見を把握している。

○その他の質問 向日市の財政状況と(仮称)創生計画について

ついて研究してまいりたい。



市民クラブ
杉谷伸夫議員

マイナンバー流 出責任は誰が取る

マイナンバーについて多くの国民がよくわからない中で、10月から個人番号の通知が始まる。

個人番号で紐付けされた個人情報漏洩したら、そのリスクは計り知れない。年金情報のような情報流出が起きた時、被害の責任は誰が取るのか。国が責任を持つよう要求するべきではないか。

副市長 自治体等の職員が正当な理由なく情報を漏洩させた場合は、生じた損害について、当該自治体等が責任を負うこととなっている。また、個人番号そのものが漏洩することを想定していないと国が説明していることから、

責任の所在そのものが存在しないと考える。

マイナンバーが届かない人は？

個人番号通知カードが届かない人が大量に見られる。個人番号の記載が無い税の申告や申請などが殺到すると思う。市役所はそれらについて受理しないことはあり得ないと思うが、どうか。

副市長 現在、市町村への説明や情報提供が遅れている状況であり、今後、国から公表される事務処理要領に基づき、同制度の運営にあたりたい。なお、個人番号の記載がない各種申請書については、説明をした上で、受理せざるを得ないと考える。

○その他の質問 安保関連法案について 新民間保育所について 住宅扶助引下について

障がい者への虐待問題について



村田光隆議員

障がい者の社会進出の拡大、障害者雇用促進法の改正により官公庁や企業で働く障がい者が増えていくとともに、会社側や職場と一緒に働く従業員の障害に対する理解不足により虐待が発生している。職場での虐待を防止するための方策を問う。

健康福祉部長 障害者虐待防止法の施行に伴い、障がい者虐待防止センターを乙訓2市1町で設置し、通報への対応を行っているほか、各種研修会の開催等、虐待防止に取り組んでいる。今後も関係機関と連携を図り、障がいについて理解を深める施策を行っていく。

空き家対策について



丹野直次議員

大規模災害時に真先に倒壊する可能性が高いのが廃屋や手入れのされていない空き家である。本市内で廃屋や手入れのされていない空き家の所有者の把握や解体指導は行われているのか。解体指導に応じない所有者にはどのように対処しているのか。

市民生活部長 空き家等対策法では、所有者の管理責任が明記されていることから、解体等が必要な空き家については、所有者の特定に努め、自己責任で適切な措置を講じるよう助言・指導を行うなど、空き家対策の推進を図ってまいりたい。

○その他の質問
阪急東向日駅、西向日駅及びJR向日町駅周辺の整備について

防災行政の充実について



日本共産党議員団 丹野直次議員

台風接近による大雨で、7月18日未明に土砂災害避難情報が出され市民は不安な夜を過ごされた。住民はどこに避難するのか分からない等意見が寄せられた。実際避難されている方もおられたが幸い土砂崩れは無かったと思われる。避難勧告の手順をお尋ねする。

市民生活部長 本市に土砂災害警戒情報が発表されたことを受け、21時45分に市内4か所等に避難所を開設、7か所の土砂災害警戒箇所エリアメールによる避難準備情報を発令、翌日0時10分に避難勧告発令、再度メール配信と広報活動を行った。9時5分に土砂災害警

戒情報解除により9時25分避難勧告を解除し、避難所を閉鎖した。

プレミアム商品の券発行の経済効果



新政クラブ 上田雅議員

6月28日に発売された「歴まち商品券」は、暑い中並んで待たされたあげくに買えなかつた等、苦情、意見が寄せられている。今後の改善、利用状況、内訳で大型店と小売店別金額は、又経済効果はどうか。

市民生活部長 今回の販売に向け、改善を行うてまいりたい。8月末現在の換金額は、約1億200万円、うち大型店は約5500万円である。経済効果の把握には至っていない。

○その他の質問
原発再稼働しないことと交通安全と歩行者対策

向日市防災拠点の構想について



新政クラブ 上田雅議員

北部、中部、南部の3カ所の防災拠点や、指定の避難場所を「向日市地域防災計画」の内容も含めて、市の想定している構想を問う。

市長 防災対策は、「自助」「共助」「公助」が三位一体となつて進めていくことが大事であると考えている。また、消防団や地域の自主防災会の育成等も進めてまいりたい。今後においても、向日市全体の地域防災力の向上ができるよう、ハード・ソフトの両面から防災対策に取り組んでまいりたい。

向日市防災拠点の備蓄物について



新政クラブ 上田雅議員

防災拠点内の備蓄物資が一般市民も使う想定ならば、備蓄はすぐに使える状態で保管されている必要がある、組み立てが必要なものや、使用知識が必要なものがあるなら、それらはわかりやすい状態で備蓄されているのかを問う。

市民生活部長 物資は、すぐに使用できるものを備蓄しているが、地域の自主防災会や消防団がすぐに使えるよう施設見学会などを実施している。また、現在、防災拠点は日ごろは施設しており、今後、地元区と協議したい。

○その他の質問
防災情報について



公明党議員団
福田正人議員

中学校学校給食 問題について

市長公約である中学校学校給食について、他市での調査研究も踏まえ、本市においてはどのような協議がされているか、また、本市において見合った実施方式案はあるのか、さらに財政負担の内容や導入へ向けてのメリット・デメリットについて、ご見解を伺う。

高年齢が進む中で、生活環境課題が生じやすく、一人住まいや高齢世帯の方々にとって健康の原点である食事が身体的機能低下等の理由から、高齢者の方に食事を提供する配食サービスを取り組みと今後の課題を伺う。

高齢者配食サービスについて

応じ得る家庭の手作り弁当の良さがなくなる等が考えられる。

健康福祉部長 買い物等が困難な高齢者世帯を対象に、食事提供と安否確認を兼ねた事業として取り組んでいる。今後は、地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組んでいきたい。



MUKOクラブ
和島一行議員

高齢者の居場所の支援策

高齢者がいつでも集える場所が欲しいという声をお聞きしている。向日市でのサロン活動は27カ所あるが、高齢者数に対して開催場所、活動時間が少ないことも報告書にある。いつ行っても誰かがいて話ができ、自由に過ごせて、いつ帰ってもいい。そのようなゆとりと過ごせる場所づくりを推進することで高齢者のコミュニティ、認知症予防、孤独死防止に繋がると思うが、市長の見解を伺う。

市長 「ふれあいサロン」は、参加される方の興味や関心にあわせて自由な考えのもと自主的に運営がなされており、本市としても、こ

これらの事業の運営について支援を行っているところである。今後においては、こうした活動を基盤とし、多様な活動時間も考慮しながら、地域の皆様がより身近で、ご気軽に利用できる居場所づくりにについても検討し、地域の皆様にも自ら主体となっていくべき、高齢者の皆様が集える場づくりに取り組めるよう支援してまいりたい。

○その他の質問
スポーツ振興で元気の街づくりについて



市民クラブ
飛鳥井佳子議員

コミュニティバス

市民からコミュニティバス政策の進捗状況について問い合わせがある。滋賀県湖南市のコミュニティバス「めぐるくん」のように、文化財を巡るルートや、物集女・大牧地区など不便な地区もぐるりと巡ってくれる本格的なバス政策が必要だと思いがどうか。

市長 9月28日開催の地域公共交通会議に調査方法などの詳細を語り、委員のご意見を聞きながら進める予定である。

新たな公共交通手段の導入は、既存の公共交通ストックの活用も含め、あらゆる可能性を検討し、スピード感を持ってやりとげたい。

廃止された外環 道路用地の活用

以前第6向陽小・竹の径付近に観光施設を建設する計画があったが、その話は消えた。今後何十年放置されるであろう道路用地はもったいない。府に依頼し人口が多いのにコミセンのない山手の地域に集会のできる施設をつくってはどうか。

建設産業部長 この用地は、従来より府に対して、協議を行っている。府からは道路建設を目的とした公共財産であり、現在のところ建物や建築することは非常に困難であると伺っているが、今後とも府に対して有効活用を働き掛けていく。

○その他の質問
市庁舎移転について子ども条例をつくり、子育て若者支援強化を



日本共産党議員団
米重健男議員

JR向日町駅東側改札について

市民の多数の要望が

挙がっているJR向日町駅東口の設置であるが、設置にあたっては周辺の住環境に配慮した方法を検討して頂きたい。住民の声をどの様に反映していくのか、今後の見直しをお伺いしたい。

市長 JR西日本の考え方や費用対効果を勘案する中で、駅利用者の利便性の向上を第一に考え、東口開設に向けて市民とともに取り組んでまいりたい。

安全保障関連法案について

国会で審議中の安保法案について宇治・城

陽市等では「慎重に審議を行うべき」等の答弁が出ている。本市に居住する自衛隊員の中には後方支援業務につかれる方もおられる。向日市民から戦死者や戦没遺族を出す危険性についてどう思われるか認識をお伺いする。

市長 総理は、法案には「安全確保にも配慮する趣旨」を含むと述べ、防衛大臣も「必要な安全措置は指針に盛り込む」と述べている。安保法案にかかわる問題は、国の専権事項であることから、国において適切に対応されるべき重要な問題で、国民の信頼に疑念が生じないよう国政の場で十分に議論されるべきものだと考えている。

○その他の質問
交通安全対策について
労働問題対策について
農業・中小商工業振興
(その他1点)



新政クラブ
清水敏行議員

市民課の窓口である取次所について

この問題は高齢者に優しい街づくりとして、誰もが歩いて行ける市役所の実現を目指すものである。現在の取次所は東向日駅前のかどや等4カ所である。いずれも駅前で通勤者が朝に申請をし、夕方に受け取る方法である。既に20数年の実績があり多くの人が利用されている。しかし、知名度は低く喧伝が必要。高齢者は申請時と受取時の2回、足を運ばねばならない。コミセンや公民館等の施設の利用を考えられないのか。また、マイナンバー制導入後、どうなるのか。

この問題は高齢者に優しい街づくりとして、誰もが歩いて行ける市役所の実現を目指すものである。現在の取次所は東向日駅前のかどや等4カ所である。いずれも駅前で通勤者が朝に申請をし、夕方に受け取る方法である。既に20数年の実績があり多くの人が利用されている。しかし、知名度は低く喧伝が必要。高齢者は申請時と受取時の2回、足を運ばねばならない。コミセンや公民館等の施設の利用を考えられないのか。また、マイナンバー制導入後、どうなるのか。

○その他の質問
西森本教路の開発問題
市体育館等駐車場問題

市民生活部長 住民票は、重要な個人情報であることから慎重な取り扱いが必要であること、市民の皆様や自治会からの要望がないこと、月曜日や日曜・祝日が休館日であり、職員が常駐する時間も限られていることから、新たに公民館等を取次所にするのは、課題が多くあるものと考えている。マイナンバー制度が導入された場合、個人番号カードについては、コンビニなどで各種証明書を取得することも想定されており、今後国や府、他市町村の動向を注視する中で、取扱場所の増設について検討してまいりたい。

○その他の質問
西森本教路の開発問題
市体育館等駐車場問題

○その他の質問
西森本教路の開発問題
市体育館等駐車場問題



公明党議員団
富安輝雄議員

児童生徒への主権者教育について

未来の有権者となる小中学生へのシティズンシップ教育(市民としての資質・能力を育成するための教育)を行うことについて見解をお伺いする。

教育長 シティズンシップ教育は、小中学校においても大変重要になると考えている。現在、中央教育審議会において、主権者として教育も含め検討が進められていることから、国の動向等も注視しつつ、児童・生徒に、主体的に社会に参画し、自立して社会生活を営むために必要な力を育てるよう努めてまいりたい。

国保財政の収支バランスについて

平成26年度向日市国民健康保険事業の収支を見ると、一般会計からの繰入金のうち、法定外の繰入金1億3599万円と広域化等支援基金貸付金1億9800万円により、収支バランスを図っている。これは実質的な赤字決算であるが、今後の国保の収支はどのようになるか。

市長 医療費の適正化など、可能な限りの取り組みに努めてまいりたい。しかし、本市の国保財政は、なお一層厳しい状況に直面し、大幅な財源不足は避けられないと考えている。

○その他の質問
防災施策の更なる強化について



MUKOクラブ
太田秀明議員

スポーツグラウンドの確保

スポーツ実施率向上を目指す本市に於いて、各種スポーツ愛好家から学校以外の、そして大会主催が可能となるグラウンド確保の要望が高まっている今日、自然災害避難場所も兼ねた多目的グラウンドを設置すべきと考えますが、ご意見を聞くと。

市長 もちろん公約にも掲げているので、やると思っている。しかし、色々な問題もあることから、多目的グラウンドの整備に向けては、今後、多岐にわたる課題をクリアしていく中で、検討を行い、市民の皆様がよりスポーツに親しめる環境づくりに積極的に取り組んでまいりたい。

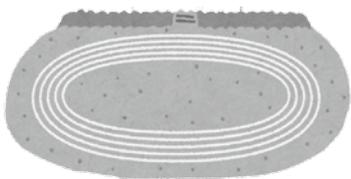
一部事務組合の在り方

現行の管理体制に問題有りと考えるが、3組合統合も視野にご意見を聞く。

市長 現時点で、一部事務組合のすべての状況を把握しているわけではないが、今後、理解を深め、行財政運営における課題を整理するなど、総務部門のみの統合、また、3組合の完全な統合の是非も含め、考えていきたい。

その他の質問

○その他の質問
巡回バス導入について
情報公開について
国への提言について



中学校給食実施への取り組みは



日本共産党議員団
常盤ゆかり議員

いよいよ本市でも中学校給食実施へ向けた第一歩として、「中学校給食検討委員会」が設置される。委員会の開催時期、構成メンバーについて問う。

市長 第1回の検討委員会の開催を9月中を目途としているところであり、構成メンバーについては、学識経験者やPTA、小中学校の校長や養護教諭、栄養教諭等の学校関係者などの方々を選定している。

寺戸公民館前に横断歩道を

イオン向日町店の開店後、人の流れは大き

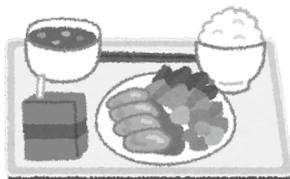
く変わり、寺戸公民館横ドラッグストアへの買い物客や駐車場の出入りする車が増加した。市民の安全対策のため、寺戸公民館前交差点へ早急に横断歩道の設置を要望する。

市民生活部長

寺戸公民館前については、要望箇所西側がカーブとなっており、見通しが悪いことから設置は困難であるが、携帯電話販売店前については設置するとの回答をいただいております。今後、京都府警において設置作業が進められるものと聞いている。

その他の質問

○その他の質問
歴史教科書について
市立図書館について



予防医療について



新政クラブ
永井照人議員

健康福祉部長 平成26年度の受診率は44・7%であり、全国並びに京都府平均に比較すると、10～15%高い受診率となっている。

国民皆保険を基軸とした医療制度を持続可能なものとしていくため、第2期特定健康診査等実施計画を策定し予防医療を充実し市民の健康づくりを支援してきたが、26年度の受診目標が48%に対し現状はどうであったか。また、東京都足立区では糖尿病予防策として糖尿病アクションプランを策定し、薬剤師会などの協力を得て薬局の店頭で、指先から血液を採取し6分間でできる血液検査で糖尿病予防に役立てている。高額医療費の抑制策として取り入れてみては如何か。

その他の質問

○その他の質問
向日町競輪とまちづくり
成人のひきこもり



日本共産党議員団
山田千枝子議員

北部開発地域と イオン向日町店閉 店の買い物対策

東向日周辺の買い物支援策及び駐輪場の確保はライフシテイの問題だけにするのでなく、市の支援も必要である。イオン跡地の南海不動産のマンシヨンの一階店舗の計画について、市の意見等要望しているのか。この店舗の状況を議会や市民に報告して頂きたいがどうか。

市長 機会あるごとにイオンリテール社や土地所有者に、早期の後継店舗開店等を強く要請している。

建設産業部長 店舗を含んだ建物を計画中心と伺っているが、まちづくり条例に基づく開発基本計画届が提出されていないため、話し合

保育所問題

う時期に至っていない。

北部の小規模保育園は秋に開園。寺戸「旧近畿農政局向日寮」跡地に来秋民間園が開所予定である。これらが開所しても、現在の公立保育所なしではニーズに答える事は出来ない。第2保育所の建て替えと存続及び来年度の保育士募集を。

市長 第2保育所は、現時点では、存続を考えている。

健康福祉部長 定期的に修理・修繕を行い、保育環境の改善に努めている。
来年度の保育士採用は、募集年齢の上限を試行的に撤廃し、年齢の幅を拡大したい。

家族の重い介護負担



日本共産党議員団
北林重男議員

家族の介護のために仕事を辞める「介護退職」は毎年15万人以上にのぼる。悲しい「介護心中」「介護殺人」も頻繁に起きている。向日市はどのような改善策を国に求め、「介護退職」に追い込まれそうな方の実態を掴み、支援策を講じているのかを問う。

健康福祉部長 本市では、市や地域包括支援センターにおいて、介護に関する総合的な相談を行い、また、要介護者のご家族や介護支援専門員、介護サービス事業者等の関係機関と連携を図り、介護者が抱える問題を把握しており、速やかに介護者への支援を行いたい。

新交付金で子ども医療費助成を

政府の2014年補正予算に盛り込まれた「地域住民生活等緊急支援のための交付金」(新交付金)を活用して、子どもの医療費を中学卒業まで通院も無料にすることについて問う。

健康福祉部長 「地域住民生活等緊急支援のための交付金」は、子育て支援に係る事業として、本年4月から開始している保育所入所児童等の第3子以降の保育料無償化事業に活用しているところであり、現時点で更なる制度拡充は考えていない。

○その他の質問
国保料の値下げを
西京高槻線と永田通りの
交差点に信号機を

議会のスケジュール

7月6日	愛知県蒲郡市議会議員視察来庁
7月19日	向日市議会議員一般選挙投票開票日
8月2日	京都府地方税機構議会 本会議(第1回臨時会)
8月10日	3常任委員会
11月11日	議会運営委員会 まちづくり・競輪対策特別委員会
11月20日	議会運営委員会 本会議 第1日(第3回定例会)
11月27日	議員全員協議会 議員互助会臨時総会
12月28日	国際交流促進議会議員連盟臨時総会 京都府後期高齢者医療広域連合議会
9月4日	議会運営委員会 まちづくり・競輪対策特別委員会
7月7日	本会議 第2日(一般質問)
7月8日	本会議 第3日(一般質問)
9月9日	議会運営委員会 本会議 第4日(一般質問)
11月11日	厚生常任委員会
11月14日	建設環境常任委員会
11月15日	総務文教常任委員会
11月17日	議会運営委員会
11月18日	議会活性化特別委員会 本会議 最終日
11月30日	乙訓環境衛生組合議会 茨城県石岡市議会議員視察来庁

議決結果一覧

○=賛成、×=反対、除=除斥
 ※議長(小野)は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。

番号	件名	議決結果	日本共産党議員団					新政クラブ					公明党議員団			MUKOクラブ		市民クラブ			
			松山	常盤	丹野	北林	米重	山田	清水	上田	小野	天野	永井	長尾	福田	富安	近藤	和島	太田	杉谷	飛鳥井
賛否が分かれた(除斥含む) 議案等																					
議案50	自治功労表彰について(石原修氏・辻山久和氏・常盤ゆかり氏・中村栄仁氏)	同意	○	除	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案52	平成26年度向日市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案53	平成26年度向日市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案54	平成26年度向日市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案55	平成26年度向日市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案59	平成26年度向日市水道事業会計決算の認定について	認定	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案60	向日市個人情報保護条例の一部改正について	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案61	向日市手数料条例の一部改正について	原案可決	×	×	×	×	×	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願7	建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める請願	継続審査	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×
意見書16	高浜原発3・4号機の再稼働に反対する意見書	否決	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×
全会一致(全議員賛成)																					
議案51	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて(風谷千賀子氏)																				同意
議案56	平成26年度向日市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について																				認定
議案57	平成26年度大字寺戸財産区特別会計歳入歳出決算の認定について																				認定
議案58	平成26年度物集女財産区特別会計歳入歳出決算の認定について																				認定
議案62	向日市税条例等の一部改正について																				原案可決
議案63	平成27年度向日市一般会計補正予算(第2号)																				原案可決
議案64	平成27年度向日市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)																				原案可決
議案65	平成27年度向日市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)																				原案可決
議案66	教育委員会委員の任命について(流石智子氏)																				同意
意見書14	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書																				原案可決
意見書15	難病対策の充実に関する意見書																				原案可決

※議案等の内容は、向日市議会ホームページ「議案・議決結果」で公開しています。



- 11月26日(木) 本会議(提出議案等の説明)
- 12月 7日(月) 本会議(一般質問)
- 8日(火) 本会議(一般質問)
- 9日(水) 本会議(予備日)
- 11日(金) 厚生常任委員会
- 14日(月) 建設環境常任委員会
- 15日(火) 総務文教常任委員会
- 18日(金) 本会議(議案等の討論・採決)

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。
 なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。
 議会事務局 931-1111(内線318)

編集後記

向日市議会は、7月の市議会議員選挙により新しい議員構成となりました。議会だより編集委員会は、全6名の委員中5名が新たに議員になったメンバーです。
 議会だよりは、市民の皆さんと議会をつなぐ最も大切な情報伝達手段です。フレッシュなメンバーに新しい発想で、市民の皆様へ期待されるような議会だよりになるよう、取り組んでいきたいと思っております。どうぞ市民の皆様のご意見をお寄せください。
 <議会だより編集委員会>